

所沢市DX推進 基本方針

2026年3月改定

TDX デジタルで
暮らしを
やさしく
TOKOROZAWA DX



目次

1. DX推進の必要性 p.3

2. 所沢市の目指すDX p.8

3. これまでの振り返り p.10

4. 基本方針を改定する目的 p.14

5. 基本方針の位置付け p.15

6. 推進体制 p.16

7. 基本方針 p.20

- ・ 基本方針の構成
- ・ 所沢市の2040年ビジョン
- ・ ビジョンを実現するための3つのテーマ
- ・ 2030年時点のありたい姿

8. 参考資料 p.27



所沢市DXロゴマーク



所沢市のDXを市の内外に周知していくため、「人にやさしいデジタル」をコンセプトにした所沢市DXロゴマークを作成しました。

「TDX」は「TOKOROZAWA DX」の略であり、「デジタルで暮らしをやさしく」という言葉を添えて、DXで人々の暮らしがやさしいものになることを示したデザインとしています。

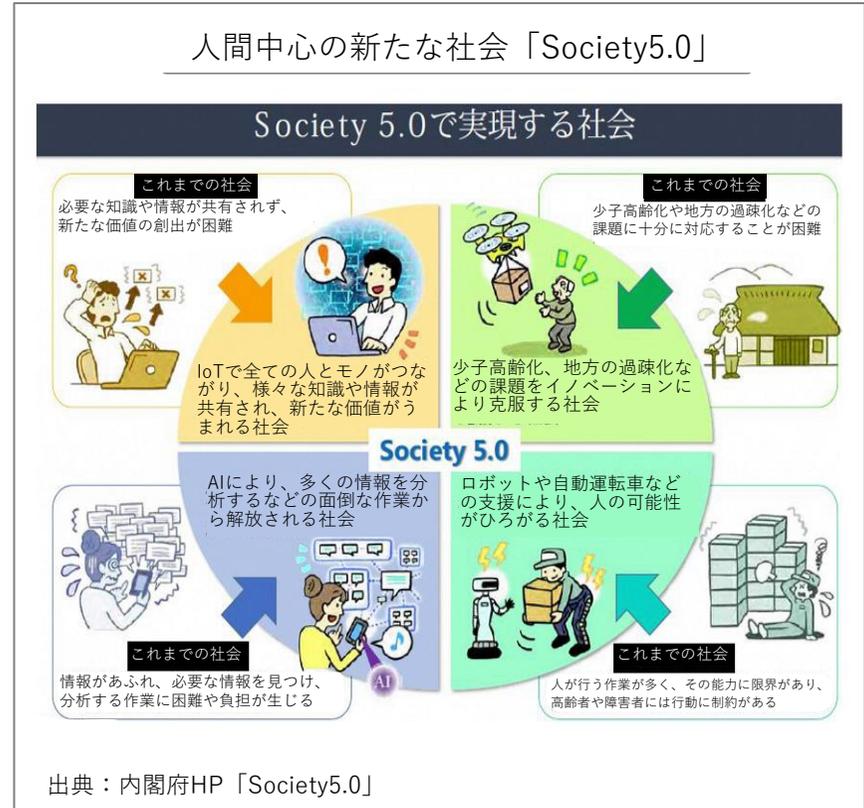
1. DX推進の必要性

Society5.0の実現とスマート自治体への転換

デジタル技術の進歩により、近い将来、IoT *ですべての人・モノ・サービスがつながっていきます。それにより、様々な知識や情報が共有され、経済発展と社会的課題の解決を両立する新たな社会、いわゆる「Society5.0*」が到来するとされています。

一方で、日本は急激な人口減少と高齢化、労働力(特に若年労働力)の絶対量の不足に直面しており、総務省が公表した「自治体戦略2040構想研究会 第二次報告」では、デジタル技術によって持続可能な自治体経営を実現する「スマート自治体」への転換を提唱しています。

進歩を続けるデジタル技術で深刻化する社会的課題に対応し、解決していくことが重要になっています。



IoT：Internet of Things。モノのインターネットの略。自動車、家電、ロボット、施設などあらゆるモノがインターネットにつながり、情報のやり取りをすることで、モノのデータ化やそれに基づく自動化などが進展し、新たな付加価値を生み出すという概念。

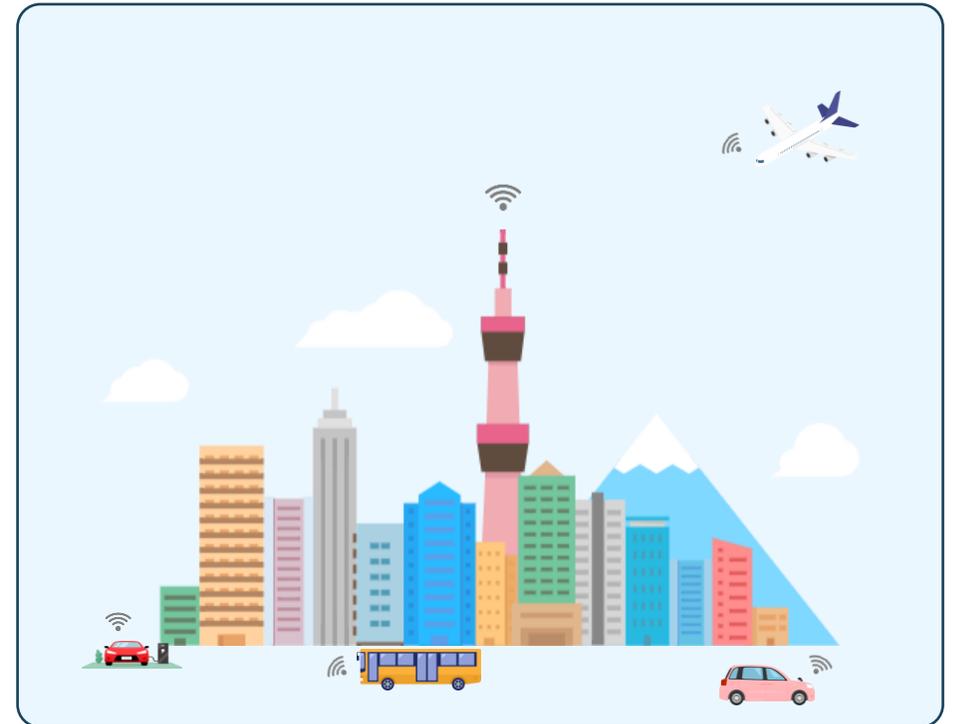
Society5.0：「第5期科学技術基本計画」（2016年1月22日閣議決定）において我が国が目指すべき未来社会の姿として提唱された、狩猟社会（Society 1.0）、農耕社会（Society 2.0）、工業社会（Society 3.0）、情報社会（Society 4.0）に続く、サイバー空間（仮想空間）とフィジカル空間（現実空間）を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会（Society）を指す。

1. DX推進の必要性

これからの行政のあり方

近年、スマートフォンの普及、IoTの進展やネットワークの高速化・大容量化により、文字情報のみならず、画像・映像データ、位置情報、センサー情報など、リアルタイムで流通・蓄積されるデータについても、インターネットを通じて活用することが可能となっています。こうしたデジタル技術の活用は、2020年から猛威を振るった新型コロナウイルス感染症(COVID-19)を契機に、更に加速しています。

また、生成AI*に代表される人工知能の急速な進化と普及により、これまで人が行っていた作業を一部代替することが可能になり、人々の価値観やこれまでの常識にも変化を及ぼしています。今後、あらゆる分野での効率性や利便性、生活の質などを大きく向上、発展させることが期待されています。



AI：Artificial Intelligence。人工知能の略。コンピュータを使って、学習、推論、判断などの人間の知能のはたらきを人工的に実現するための技術のこと。

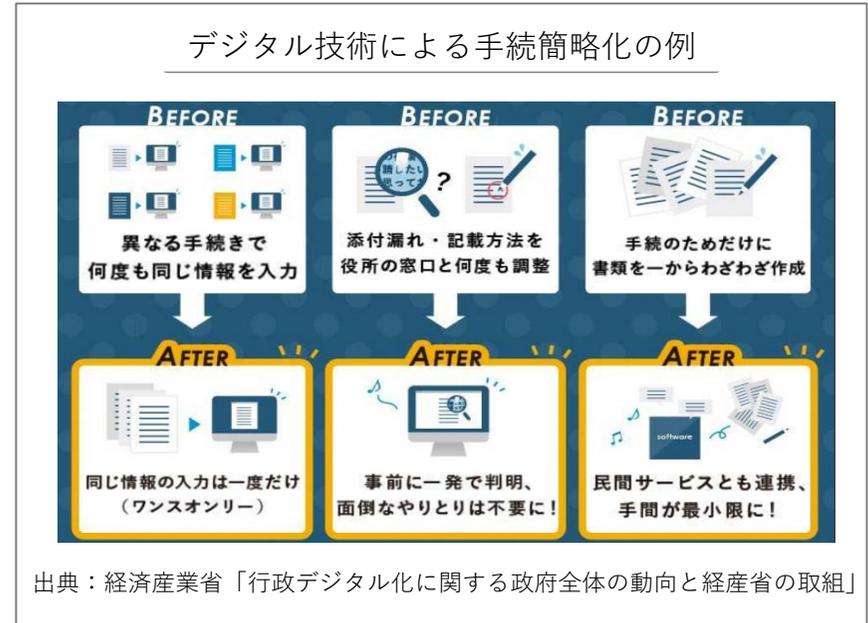
生成AI：テキスト、画像、音声などを自動的に生成できるAI技術の総称

1. DX推進の必要性



これからの行政のあり方

このように生活のあらゆる場面で様々なデジタル技術を活用することが当たり前とされる社会においては、行政もそのあり方を根本から見直して、デジタル技術を前提としたものに移行するとともに、デジタル技術でこれまでの延長を描くだけでなく、その効果を最大化するために、今までの当たり前にとらわれない活用を考えていく必要があります。



1. DX推進の必要性

デジタル社会の実現に向けた国の動向

国では、社会や環境の変化に対応すべく、デジタル社会の実現に向けた取組をすべての自治体で着実に進めていくため、2020年12月に自治体が重点的に取り組むべき事項・内容を具体化した「自治体デジタル・トランスフォーメーション*(DX)推進計画」(以下「自治体DX推進計画」という。)を策定し、以降改定を重ねています。また、2021年に設置された「デジタル庁」をけん引役に、自治体システムの標準化など様々な動きを見せています。

更に、2022年6月にはデジタルの力で地域課題の解決や魅力を向上させることを目的に「デジタル田園都市国家構想基本方針」を閣議決定しました。2024年10月には、地方創生により重点をおいて発展させた「新しい地方経済・生活環境創生本部」を設置し、取組を進めています。



デジタル・トランスフォーメーション：2004年にスウェーデンのウメオ大学のエリック・ストルターマン教授によって提唱された概念で、「ICTの浸透が人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させること」を表す。TransformationのTransには交差するという意味があり、交差を一文字で表すXが用いられて「DX」という略語となった。

※「ICT」の注釈は次ページ下部参照

1. DX推進の必要性



ICT* の推進から自治体DXの推進へ

自治体においては、単に既存業務をデジタルに置き換えることで効率化を図るICTの推進ではなく、デジタル技術の活用による行政サービスの向上や業務の効率化のほか、市民活動や企業などの新たなビジネスの創出に対する支援などにより、自治体が抱える課題の解決に積極的に取り組むこと、いわゆる、“自治体DX”の推進が必要です。

自治体DXを推進することによって、自宅などからオンラインで様々な行政手続が可能となるなどの市民の利便性向上に寄与するほか、行政への市民参加の促進や適時的確な情報の取得、産業や文化の発展など、多方面に良い影響を与え、地域に関わる人のすべてが、より豊かな生活を送ることができるようになるなどの効果が期待できます。

ICT：Information and Communication Technology（情報通信技術）の略。ITは情報技術そのものを指すのに対し、ICTは情報技術を活用して人々の暮らしをどのように豊かにしていくかという活用方法まで含む。

そうした理想の実現のためには、状況を的確に捉えて、所沢市の実情に合わせた自治体DXを積極的に推進していかなければなりません。



2. 所沢市の目指すDX

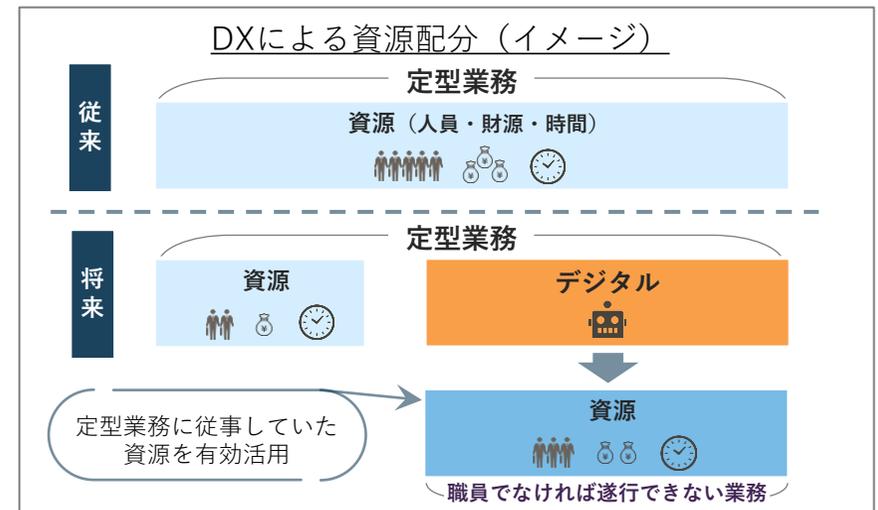
デジタルに限定しない主体的な改革・改善

所沢市は、DXの推進を通して、福祉、環境、防災、教育など、あらゆる分野の施策の維持・充実を図り、また、更なる行政サービスの向上や所沢市が抱える課題の解決を図ることにより、将来にわたって、持続可能なまちであり続けることを目指します。

そのためには、業務にデジタル技術を活用することにより生じた資源(人材・財源・時間)を、市民との対話や企画立案などの職員でなければ遂行することができない業務に振り向け、行政サービスの質の向上を図る必要があります。

所沢市のDXは、「D」が意味するデジタルを新たな価値の創造のための手段の一つと捉え、課題解決の手法をデジタルに限定せずに、職員や組織が主体的な改革・改善を進め実践していく、「有言実行」の姿勢を市の組織風土として強調していきたいとの思いのもと、変革・改革を意味する「X」に重きを置いて推進しています。

業務プロセスや仕事のあり方自体を変革し、市民サービス向上に向けて新たにチャレンジできる環境を組織として整えることで、市民や職員などすべての人の笑顔につながることを目指します。



2. 所沢市の目指すDX

DX推進における基本原則

国では、デジタル社会を形成するための基本原則として、次の10項目を示しています。所沢市のDXを推進していくにあたって、これらの項目を意識します。



デジタル3原則：(1)デジタルファースト…個々の手続・サービスが一貫してデジタルで完結すること。(2)ワンスオンリー…一度提出した情報は、二度提出することを不要とすること。(3)コネクテッド・ワンストップ…民間サービスを含め、複数の手続・サービスをワンストップで実現すること。

デジタル社会を形成するための基本原則

- | | |
|--|--|
| <p>(1) オープン・透明</p> <ul style="list-style-type: none"> ・標準化や情報公開により官民連携を推進 ・データ共通基盤の民間利用を推進 ・AI等の活用と透明性確保の両立 ・国民への説明責任を果たす <p>(2) 公平・倫理</p> <ul style="list-style-type: none"> ・データの偏見等による不公平な取扱いを起さない ・個人が自分の情報を主体的にコントロール <p>(3) 安全・安心</p> <ul style="list-style-type: none"> ・デジタルで安全安心で暮らせる社会構築 ・セキュリティ対策で安全性を強化 ・個人情報保護や不正利用防止で、デジタル利用の不安低減 <p>(4) 継続・安定・強靱</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会の活力の維持・向上 ・環境との共生を通じた持続可能性確保 ・リスクに備えた冗長性確保 ・分散と成長の両立による適応力強化 <p>(5) 社会課題の解決</p> <ul style="list-style-type: none"> ・制度・ルール等の再構築、連携強化、コスト低減による成長のための基盤整備 ・災害や感染症に強い社会の構築 ・デジタル人材の育成及び官民地域横断的な活躍促進 | <p>(6) 迅速・柔軟</p> <ul style="list-style-type: none"> ・デジタルならではのスピード化の実現 ・社会状況やニーズの変化に柔軟に対応 ・アジャイル発想を活用 ・構想・設計段階から重要な価値を考慮 <p>(7) 包摂・多様性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アクセシビリティの確保、情報通信インフラの充実 ・高齢・障害・病気・育児・介護と社会参加両立 ・多様な価値観やライフスタイルへの対応 <p>(8) 浸透</p> <ul style="list-style-type: none"> ・簡単なデジタル化でデジタル利用率向上 ・「わかりやすい」「楽しい」デジタル化 ・デジタルの成果を実感してもらい、誰一人取り残さない <p>(9) 新たな価値の創造</p> <ul style="list-style-type: none"> ・官民のデータ資源を最大限に活用 ・利用者視点で付加価値を創出するイノベーションの促進により経済や文化を成長させる <p>(10) 飛躍</p> <ul style="list-style-type: none"> ・便利さを実感するデジタル化の実現 ・デジタル3原則*で多様性のある社会を形成 ・デジタルの活用により地方が独自の魅力を発揮 |
|--|--|

参考：デジタル庁HP「デジタル社会の実現に向けた改革の基本方針」

3. これまでの振り返り

これまでの所沢市の主なDX施策の取組

所沢市では、「所沢市DX推進基本方針」(以下「基本方針」という。)において、基本理念に「人にやさしいデジタルが暮らしに浸透したまち」を掲げてDX施策の方向性を示し、デジタル技術の活用による変革・改革に主眼を置いた取組を着実に実施してきました。これらによって業務負荷の削減及び市民サービスの向上などにつながっています。

年度	主な取組
2021年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市役所窓口での支払件数が多い6窓口にキャッシュレス決済を導入 ・ 申請書などの書類の文字を認識しデータ化するAI-OCR*を導入 ・ テレワークシステムの利用を開始し、在宅勤務時に職員が行うことができる業務を拡大
2022年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 住民異動手続などで来庁者の書く負担を軽減する「書かない窓口」を導入 ・ 音声データをテキスト化し事務作業を軽減するAI音声テキスト化を導入 ・ 高校生世代がいる家庭を対象とした電子マネーの申請、支給にLINEを活用
2023年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 防災ガイド・避難所マップの多言語化及びデジタル化 ・ 市内公立小・中学校と保護者間の連絡をデジタル化するシステムを導入 ・ 簡易な業務システムを内製したり業務効率を向上させたりするためのノーコード・ローコードツール*を導入 ・ AIが文章を生成し文書作成事務を効率化する生成AIを導入 ・ 自治体システム標準化に係るFit & Gap分析(現行と標準化仕様書の差を調査)

AI-OCR : Optical Character Recognition。OCRは、光学文字認識(紙に印刷された文字を画像で認識し、文字データに変換する)の略。AI-OCRとは、OCRにAI技術を加えたもので、文字認識率の向上や手書き文字の認識を可能とする技術のこと。

ノーコード・ローコードツール : プログラミング(コード記述)の知識が全くない、あるいはわずかしかなくても業務アプリ等が作れるツールのこと。

3. これまでの振り返り

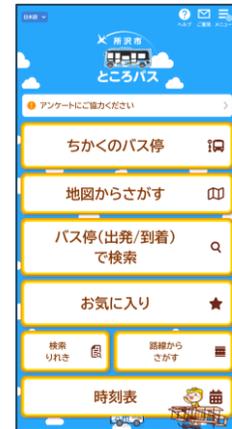
これまでの所沢市の主なDX施策の取組

年度	主な取組
2024年度	<ul style="list-style-type: none"> 富岡シニアスマホ学園などデジタルデバイス*解消と世代間交流を兼ねた取組を実施 市内公立小・中学校と保護者間の連絡をデジタル化するシステムに教育委員会からの連絡機能を追加 市内循環バス「ところバス」の所在地が分かるロケーションシステムの導入 文書管理システムを導入し、電子決裁を可能に 自治体システムの標準化に向けてガバメントクラウド接続のためのネットワークを構築
2025年度	<ul style="list-style-type: none"> 財務会計システムを更新し、電子決裁を可能に 給水装置工事の現地で行われる検査を遠隔で確認可能にするためタブレット端末の利用を開始 自治体システムの標準化対象となる一部システム(福祉総合システムなど)をガバメントクラウドに移行、運用開始

【参考】
防災ガイド・
避難所マップ



【参考】
バスロケーションシステム
「バス予報」



デジタルデバイド：インターネットやパソコン等のICT（情報通信技術）を利用できる人とできない人との間に生じる格差のこと。

3. これまでの振り返り

DX定着期間における取組に対する評価

DX定着期間(2022～2025年度)における取組の内容や市民意識調査の結果を基に、これまでの取組に対する評価を3つの重点テーマごとに実施しました。内容は以下のとおりです。

▶ テーマ(1) 暮らしやすさUP

デジタル導入を目的化せず手段として位置づけ、利便性向上などのために書かない窓口の導入や市ホームページの多言語対応など、丁寧に取り組むことができました。今後も市民目線の行政サービス改革を進めるための「サービスデザイン思考」は常に意識していく必要があります。

一方でデジタル化は、様々な理由でデジタルの恩恵を受け難い市民にとっては、デジタルデバイドを生むリスクをはらんでいます。これを防ぎ、または解消できるよう、公助のみならず共助的な観点からの取組も、引き続き推進していく必要があります。

▶ テーマ(2) まちの活力UP

まちの活力を上昇させていく主役はデジタルでなく、市民や地域で活動する企業、学校などです。その主役が活躍できる社会の構築、まちに対する誇りや愛着の醸成のための手段としてデジタルが登場します。

当然、デジタル偏重の取組ではテーマを実現することはできませんが、公民連携プラットフォームの設置や、デジタルデバイス解消や世代間交流を兼ねたスマホ教室といった取組など、できるところから着実にバランスよく実施できました。

一方、オープンデータが少ない点は改善の余地があります。オープンデータの価値は二次利用者に委ねられるため、市は提供のみをミッションとする認識を持つことが重要です。

3. これまでの振り返り

DX定着期間における取組に対する評価

▶ テーマ(3) 行政サービス力UP

本テーマは、「行政のパフォーマンスの最大化」と言い換えることもできます。これには「デジタル投資」として、市民や地域社会への「満たされた日常の提供」につなげるための取組が求められます。この観点から、短期に目に見える形での成果は表れ難いですが、AIを活用したツールの導入や内部事務電子化など着実に取組を実施したことは評価できます。

なお、行政に求められるサービス水準は、加速度的なデジタル化の進展と価値観の変化により対応も困難になる一方で、そのスピードは今後さらに加速することは明白です。このため業務プロセスの見直しだけでなく、進化するデジタル技術を使いこなして「業務をなくせるか」という視点も必要です。ときには当初描いた推進シナリオと決別する勇気を持てるよう、常に手法と職員の意識をアップデートしていく必要があります。

▶ 今後に向けて

地方公共団体の基本は住民の福祉の増進を図ることです。そのためには、行政経営負荷の軽減はもちろん、データに根拠を得て、AIといった革新的技術を活用するなどして政策立案につなげるデザインを描くことが大切です。

また、行政事務をデジタル完結させることで、テレワークなどの多様かつ柔軟な働き方を実現していくことが、職員減少時代に対応していくための手段のひとつになるでしょう。

まとめに、自治体DXは行政経営の体質改善であり、すぐに結果が出るとは限りません。これまでの行政評価とは異なり、結果だけでなくプロセスや取組(トライ&エラー)自体を評価する視点が求められます。社会情勢や技術革新に合わせて手段を見直すのはもちろん、ときには目標自体も柔軟に変えていく必要があります。

4. 基本方針を改定する目的

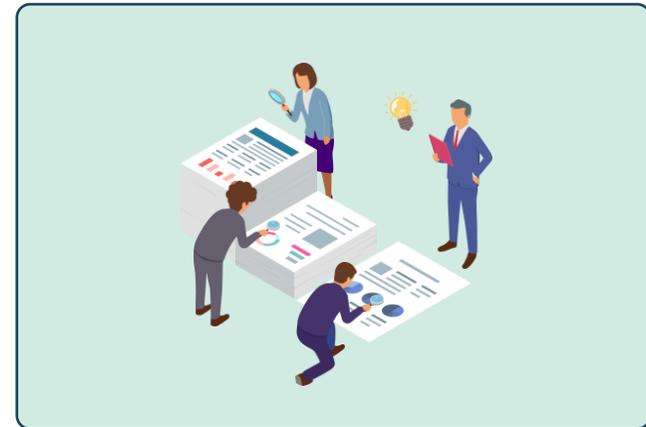
目的

デジタル技術を活用し、更なる業務効率化や行政サービスの向上、所沢市が抱える様々な課題の解決のためには、組織内の各部署が主体的にDXに取り組むことに加え、全体最適の観点から組織横断的に取り組むことができるように、中期的かつ一貫した方向性を示す指針が必要となります。

そのため国の「自治体DX推進計画(2020年度～2025年度)」を反映し、所沢市のDX推進における基本的な考え方を示した基本方針を令和4年3月に策定しました。

このたび、基本方針で定めたDX定着期間が終了することに伴い、これまでの取組に対する評価を踏まえ、さらに所沢市のDXを推進するため、基本方針の見直しを行いました。

なお、国の「人材育成・確保基本方針策定指針」が26年ぶりに全面改定されたことに伴い、本市の人材育成・確保基本方針も改定し、DX人材の育成・確保についての内容を盛り込みました。今回の基本方針改定では、これを受けてDX推進体制を見直しています。



6. 推進体制

組織全体で取り組むDX

DXの推進には、組織全体を統括できる体制が必要となります。そのため、所沢市のDX推進を総合的に指導統括する役割として副市長をCDO(Chief Digital Officer:最高デジタル責任者)とし、更に、「所沢市デジタル戦略会議」及びこれを補佐する「デジタル戦略委員会」を設置します。

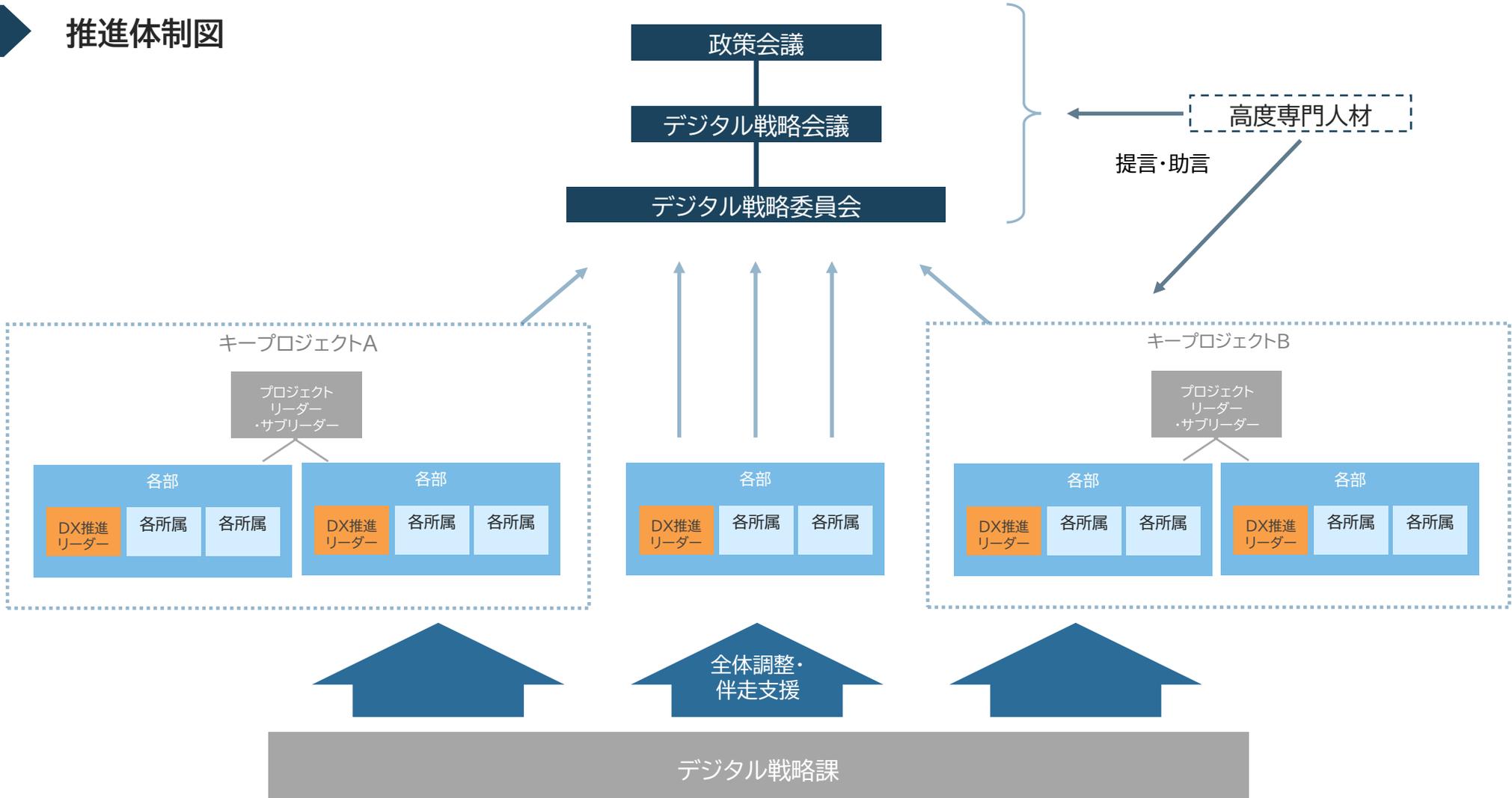
また、各所属が主体となってDXの推進に取り組むことを前提とした上で、組織横断的に取り組むべき重点課題キープロジェクトについては、プロジェクトチームを設置して調整を進めることで、組織一丸となってDXを推進します。なお、プロジェクトチームは次長級職員をリーダーとし、関係するDX推進リーダーや所属長などから構成します。

名称	役割
会議体	
政策会議	市長、副市長、教育長、上下水道事業管理者、部長級職員で構成される所沢市の最高意思決定機関
デジタル戦略会議	副市長及び副市長が指名した部長級職員で構成されるDX推進のトップマネジメント機関
デジタル戦略委員会	副市長が指名した次長級職員で構成されるデジタル戦略会議を補佐する委員会
プロジェクト	
プロジェクトチーム	全庁的に取り組むべき重点課題キープロジェクトに取り組むチーム 必要に応じて、新設・廃止を行う
プロジェクトリーダー・サブリーダー	キープロジェクトのマネジメントを担う
その他	
高度専門人材	ICT要素技術の知識、データ分析、システム開発・調達、業務再構築や必要な人材育成など、高度な専門性でDXを推進する
DX推進リーダー	各部に原則1名以上配置され、現場実務の経験や知識・デジタル活用力・調整力を持ち、中核となって実務を取りまとめる
デジタル戦略課	DX情報の発信、DX推進に関する各所属やプロジェクトチームなど全体調整及び伴走支援を行う

- ※ 高度専門人材は常設ではなく、必要に応じて適宜配置できる
- ※ 高度専門人材は内部育成が難しい場合、必要に応じて外部から登用

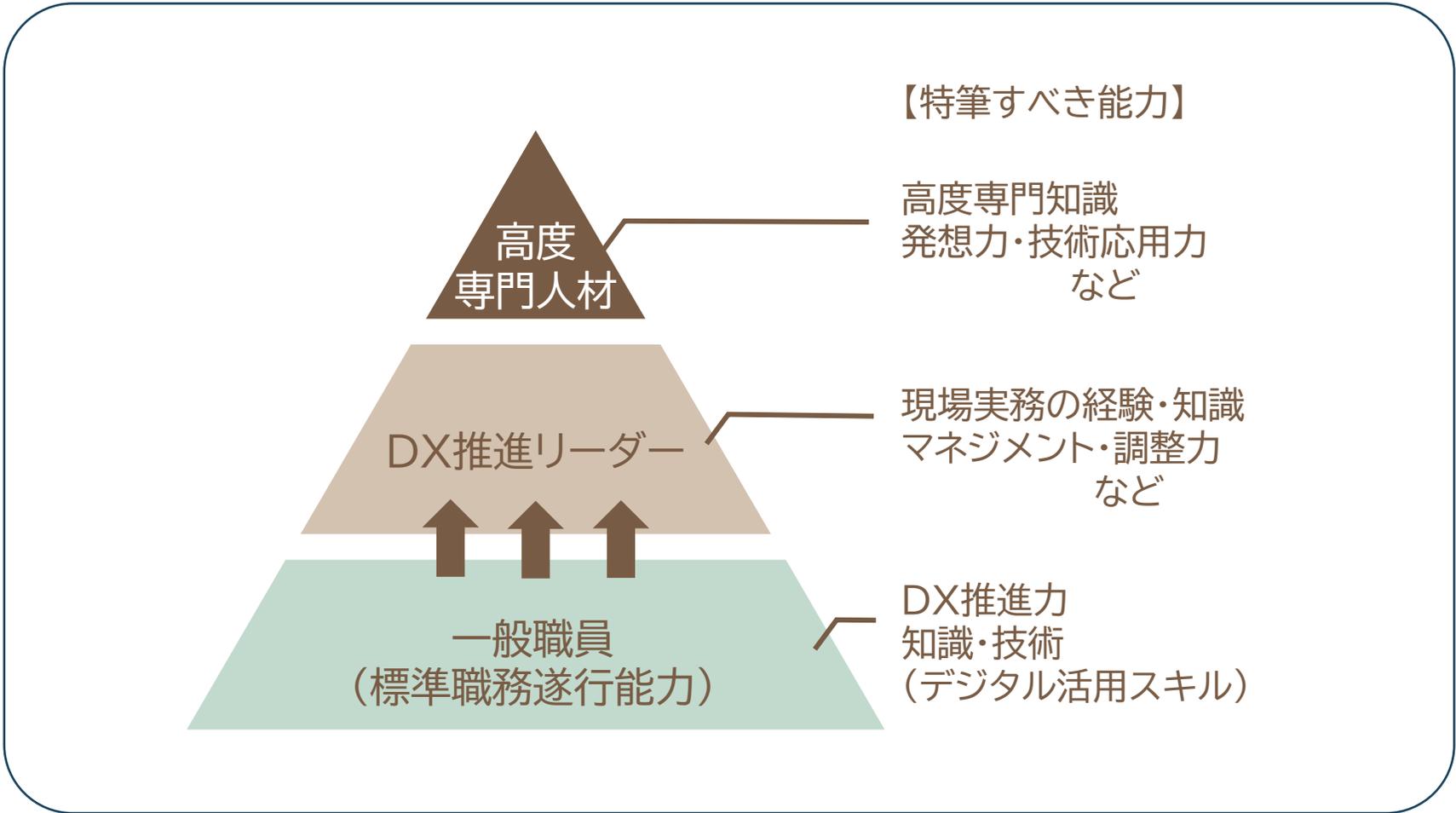
6. 推進体制

推進体制図



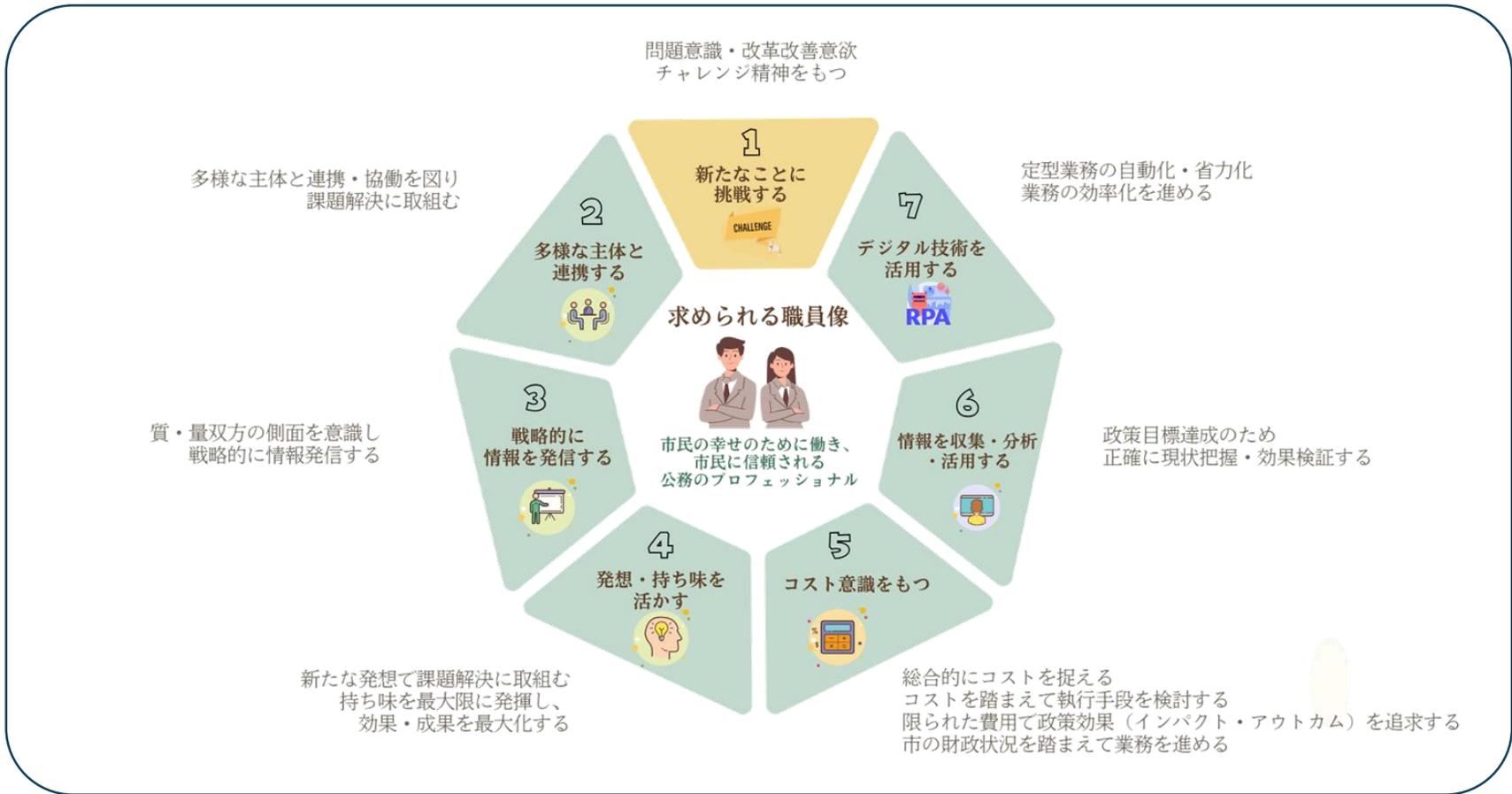
6. 推進体制

(参考)DX人材の全体像－「所沢市人材育成・確保基本方針」



6. 推進体制

(参考)行動目標(所沢市行政経営のための職員行動ガイドライン)



※ 市職員は、上記ガイドラインを意識し、また、所沢市情報セキュリティポリシー等を遵守して、DXの推進に取り組んでまいります。

7. 基本方針

基本方針の構成

基本方針では、自治体の変革の目安とされている2040年をDXの将来的な目標地点として、所沢市の目指すビジョンを掲げています。そして2040年ビジョン実現のために「重点を置いて取り組むテーマ」を設定し、テーマごとに、2040年から逆算した2030年時点でのありたい姿を定めています。

ビジョン実現に向けてDXの視点に立った付加価値の創出を目指す、所沢市にとって過去にない新たな方針のあり方となっています。



具体的には、単年度や複数年度のプランを立てて進捗を管理する従来式の計画を定めないことで、急速な技術革新や社会情勢の急激な変化に柔軟に対応できるようにしています。

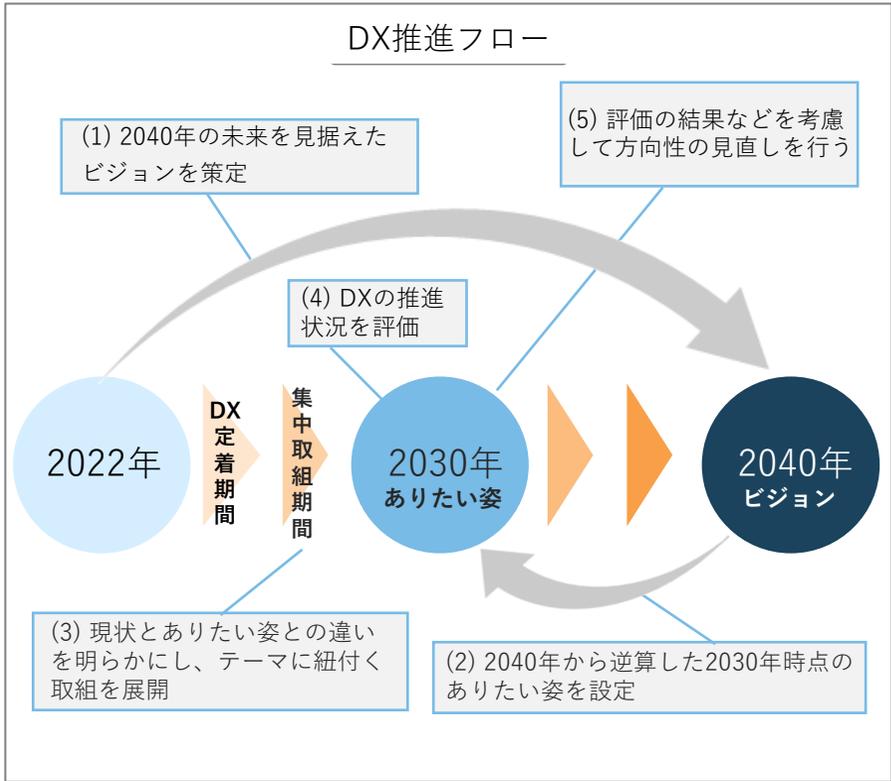
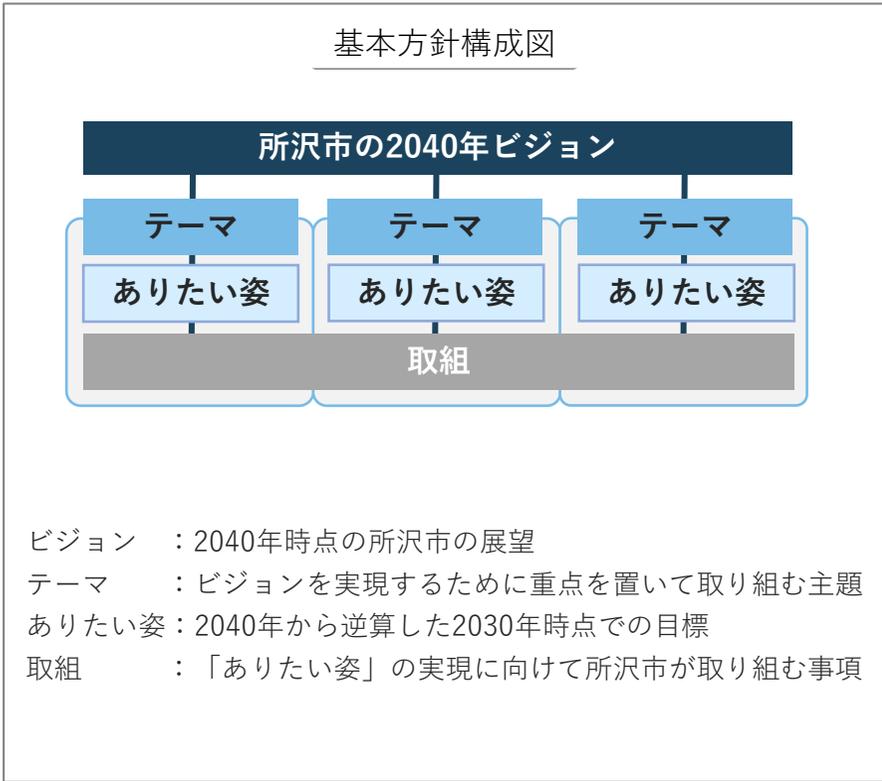
なお、基本方針に基づきどのようなテーマや取組が検討または実施されているかについては、別冊「キープロジェクト」において示すものとします。

別冊「キープロジェクト」に記載した取組を進める中で最適な道筋を絶えず模索し、状況確認を行って、見直す必要が生じた場合は柔軟に対応します。

7. 基本方針



基本方針の構成



7. 基本方針

所沢市の2040年ビジョン

基本方針では将来的な目標地点である2040年時点の所沢市のビジョンを
人にやさしいデジタルが暮らしに浸透したまち と定めます。

所沢市が目指すのは、複雑なデジタル機器やAI(人工知能)に統制された無機質なまちではなく、
人や社会のつながりにあふれる生き生きとしたまちです。

「デジタル」を活用することで、わたしたちは、時間や場所、ライフスタイルや身体的な制限から解放され、
誰もが自由に行きたい場所に行ったり、会いたい人に会ったり、必要なサービスを受けられるようになると言われていました。

そこには、複雑な機械の操作や、難しい知識の習得は必要ありません。

人によって異なる不自由や不平等をデジタルの力で取り払い、
身体的、精神的、社会的に幸せに暮らすことができる(Well-being)。

所沢市は、そんな、一人ひとりに寄り添うことのできるやさしい社会を、デジタルで実現していきます。



7. 基本方針



ビジョンを実現するための3つのテーマ

所沢市の2040年ビジョンを実現するために、重点を置いて取り組むテーマを掲げます。

人にやさしいデジタルが暮らしに浸透したまち

暮らしやすさUP



行政手続のオンライン化など、時間と距離の制約がない、便利で安全・安心な行政サービスを提供します。また、個人のライフスタイルに合わせたデジタル技術の活用を促進することで、暮らしの質の向上を図ります。

まちの活力UP



地域社会のデジタル化やデジタル技術の活用力向上のための人材育成、オープンデータ*の拡充などにより、市民団体の活動や産業におけるデータ活用の推進を図り、地域の付加価値を高め、まちの活性化を進めていきます。

行政サービス力UP



デジタル技術によって、徹底的な行政の内部事務などの効率化・最適化を図ります。その結果、生じた人・時間・財源を職員でなければ遂行することができない業務に振り向けることで、行政サービス力の増進に努めます。

オープンデータ：国や自治体などが保有する官民データのうち、誰もがインターネットなどを通じて容易に利用（加工・編集・再配布など）できるよう、次のいずれの項目にも該当する形で公開されたデータのこと。（1）営利目的、非営利目的を問わず二次利用可能なルールが適用されたもの（2）機械判読に適したもの（3）無償で利用できるもの

7. 基本方針

2030年時点のありたい姿



暮らしやすさ UP

1-1. 手続や問い合わせ、相談が簡単にできる

- ・ 一つの窓口で手続や問い合わせ、相談が完結できる
- ・ 手続や問い合わせ、相談が市役所に行かなくてもできる
- ・ 少ない手続で、あるいは手続をしなくても行政サービスを受けることができる

1-2. 欲しい情報・必要な情報を簡単に受け取ることができる

- ・ 様々なカテゴリの市の情報からあらかじめ取捨選択して、欲しいカテゴリの情報を受け取ることができる
- ・ 郵送以外の手段でも自分に必要な手続などのお知らせを受け取ることができる
- ・ 防災情報など広く周知が必要な情報を受け取ることができる

1-3. 市民の誰もがデジタルの恩恵を受けることができている

- ・ デジタルや日本語が苦手な人でも必要な情報の入手や手続、様々な交流が行えたり、地域社会の活動に参加し生きがいを実感できたりするなど、快適な生活ができる
- ・ 身近な場所でデジタル技術の使い方を相談したり、気軽に聞いたりすることができる
- ・ 市民同士でデジタル技術の活用方法を教えあえたり、デジタルを通して交流したりする機会が持てる

7. 基本方針

2030年時点のありたい姿



まちの活力UP

2-1.誰でもまちづくりへ容易に参加できる

- ・ デジタル技術を活用して、自分に合った手段で容易にまちづくりに参加することができる
- ・ 地域の課題を地域で解決できる(行政が全てを担うのではなく、市民や地域の企業、団体などと行政が協働して解決することができる)

2-2.多くの産業の分野でDXが進んでいる

- ・ デジタル技術を活用した生産性の向上や多様なサービスの創出・向上が見られる

2-3.地域活性化や市民生活に必要な情報を入手し活用することができる

- ・ 様々な企業や団体、市民のデータ活用をサポートするため、自治体が持つ情報が広く公開されている(オープンデータ化されている)

7. 基本方針

2030年時点のありたい姿



行政サービス 力UP

3-1.市民に寄り添った事務事業に人員と財源を振り向けることができる

- ・ すべての職員がDXの意義を理解し、デジタル技術を活用するなどして業務プロセスを効率化している
- ・ 市民や地域との対話、企画立案などの職員でなければ遂行することができない業務に専念できる環境が整備されている

3-2.客観的な証拠に基づく政策立案ができる

- ・ 職員が必要なデータの取得に努め、情報分析力・活用力を高めて、客観的なデータに基づいた政策立案(EBPM: Evidence Based Policy Making*)を行っている

3-3.職員が自己の持つ能力を成長させ最大限に発揮できている

- ・ 職員のライフスタイルに合わせた多様な働き方を実現させ、自己の持つ能力を最大限に発揮できる環境が整備されている
- ・ 常に自治体職員として学びなおし成長し続けられる環境が整備されている

3-4.安全・安心な行政サービスを維持できている

- ・ 市民の個人情報やプライバシーの保護を最優先に考え、情報セキュリティの安全性を確保する取組が行われている
- ・ 災害時や通信障害時においても、業務が継続可能な体制が整備されている

EBPM：Evidence-Based Policy Making。証拠に基づく政策立案の略。統計や業務データなどの客観的エビデンス（証拠）を基にして、政策の決定や実行を効果的・効率的に行うこと。

8. 参考資料

所沢市市民意識調査報告書:2024年度版(抜粋)

暮らしやすさとまちの活力向上に関する実感 調査結果概要

普段の暮らしの中及び行政の関わりの中のいずれにおいても、「人にやさしいデジタルが暮らしに浸透したまち」を想起させる選択肢の「いずれも実感しにくい」と感じている人が半数います。年齢別に見ると、若年層ほどデジタル技術によって快適に生活できていると実感している人の割合が多くなっています。

今後も、暮らしやすさとまちの活力向上に関して市民が実感を得られるような取組の推進が必要です。



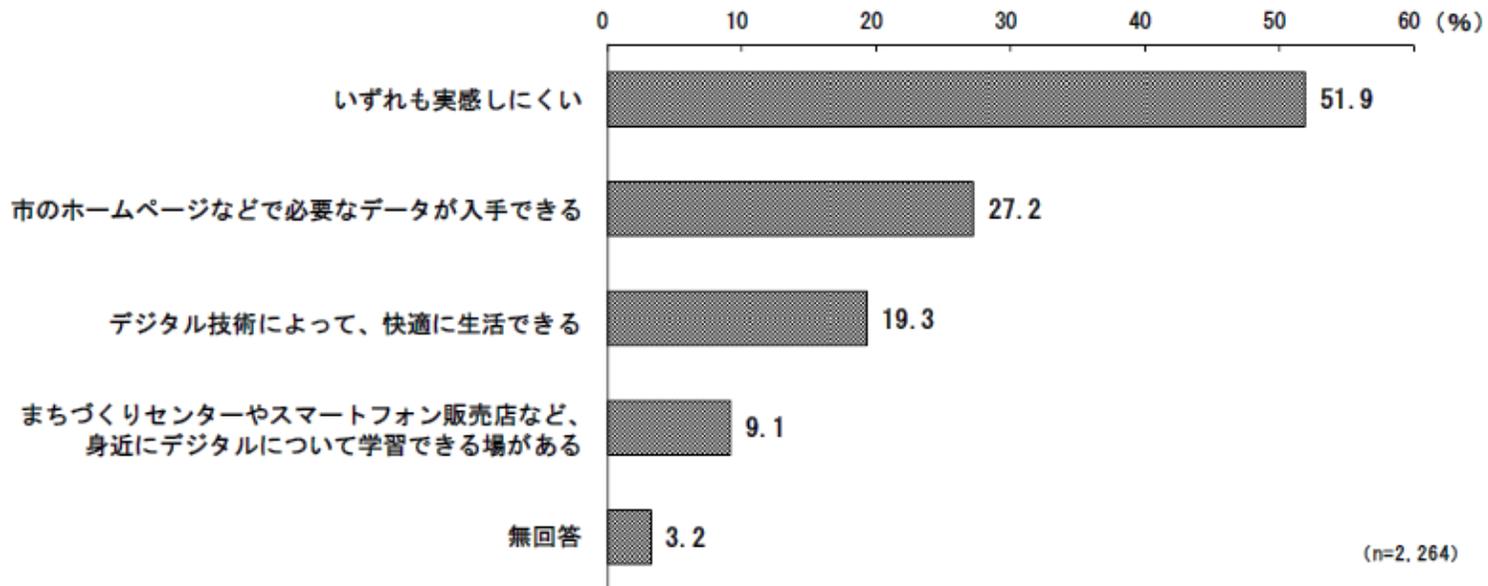
8. 参考資料

【暮らしやすさとまちの活力向上に関する実感について】

問7 「所沢市DX推進基本方針」では「2040年時点の所沢市のビジョンを人にやさしいデジタルが暮らしに浸透したまち」と定めています。あなたの実感に近いものをすべて選択してください。

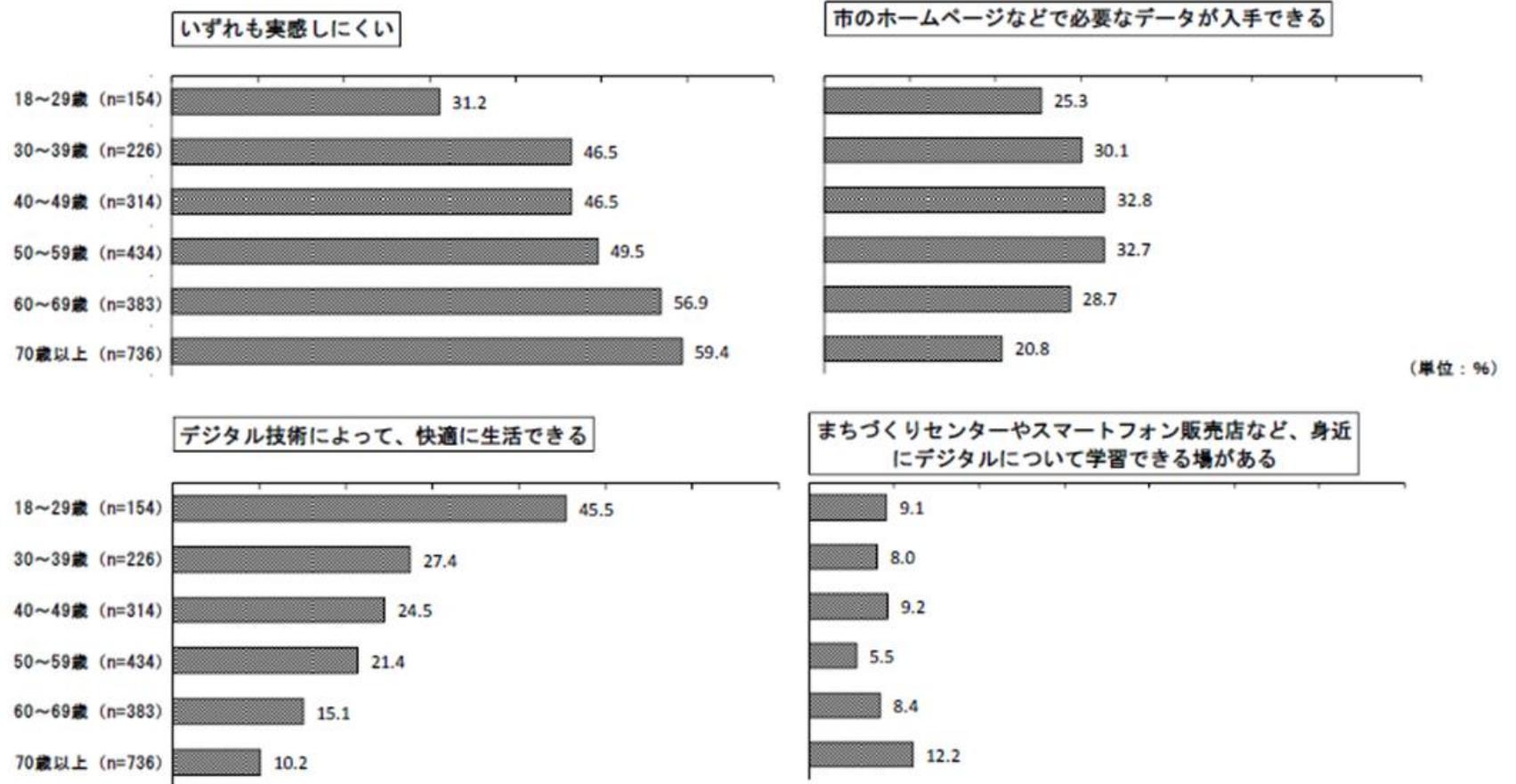
【普段の暮らし】

問7-1 普段の暮らしの中で（〇はいくつでも）



「人にやさしいデジタルが暮らしに浸透したまち」として暮らしの中で実感に近いものを聞いたところ、「いずれも実感にくい」が51.9%と最も多く、次いで、「市のホームページなどで必要なデータが入手できる」が27.2%となっている。

8. 参考資料



「デジタル技術によって、快適に生活できる」と答えた人は18～29歳が4割半ばを超えている。「まちづくりセンターやスマートフォン販売店など、身近にデジタルについて学習できる場がある」と答えた人は70歳以上が最も高く、1割を超えている。

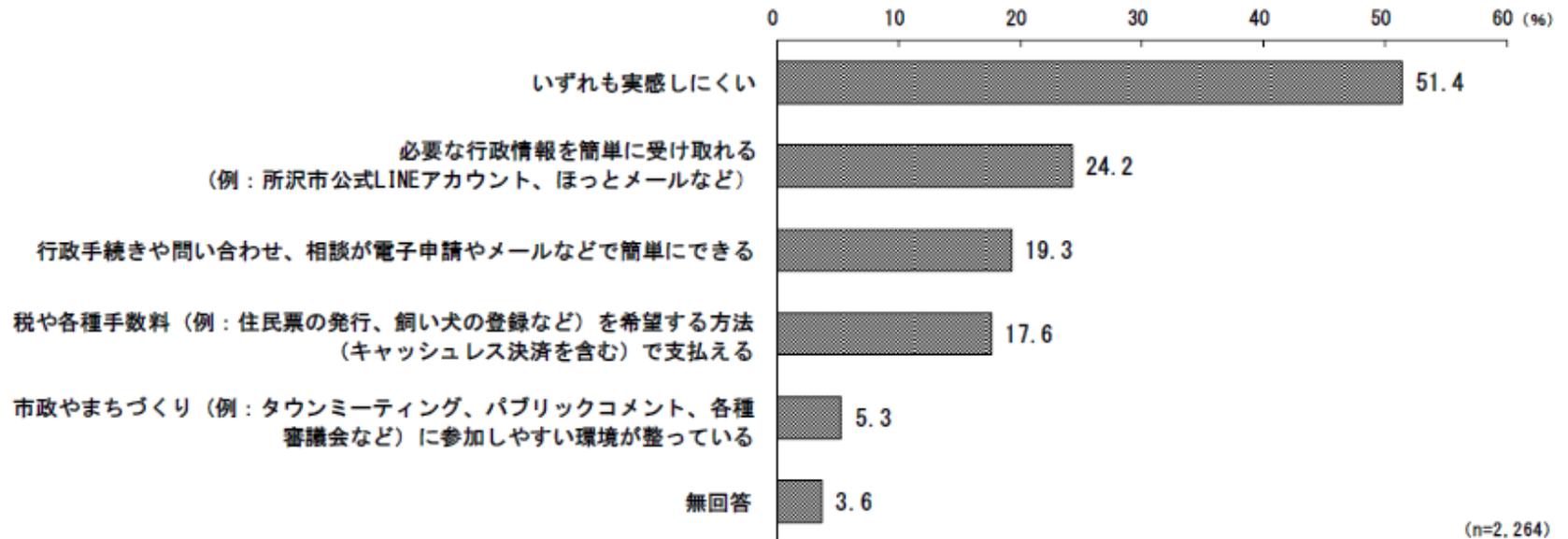
8. 参考資料

【暮らしやすさとまちの活力向上に関する実感について】

問7 「所沢市DX推進基本方針」では「2040年時点の所沢市のビジョンを人にやさしいデジタルが暮らしに浸透したまち」と定めています。あなたの実感に近いものをすべて選択してください。

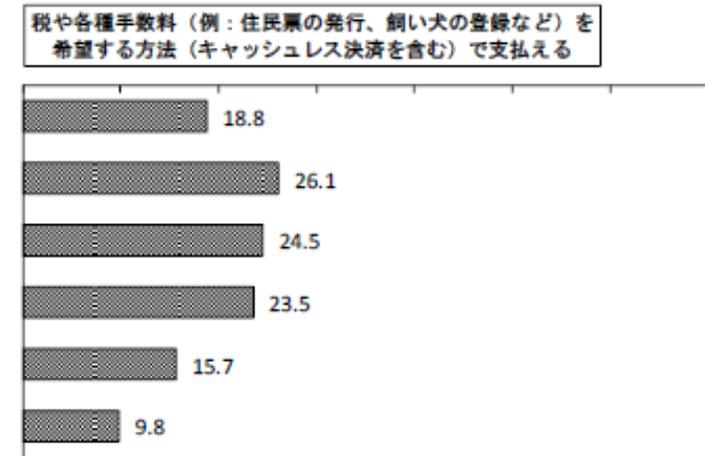
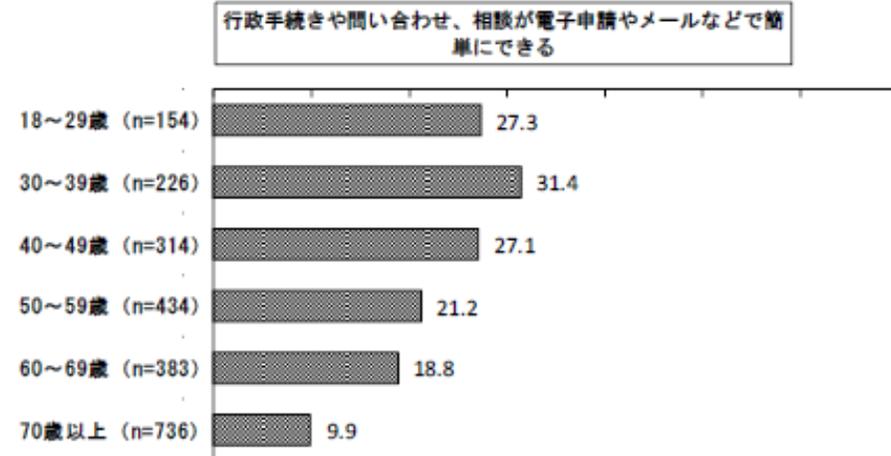
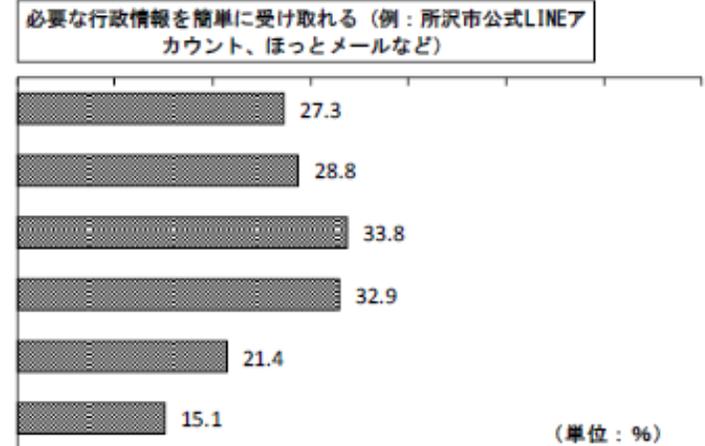
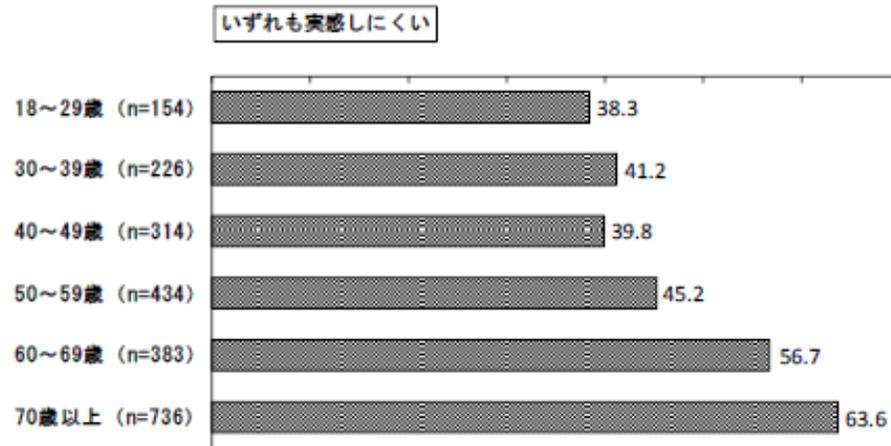
【行政との関わり】

問7-2 行政との関わりの中で（〇はいくつでも）



「人にやさしいデジタルが暮らしに浸透したまち」として行政との関わりの中で実感に近いものを聞いたところ、「いずれも実感しにくい」が51.4%と最も多く、次いで、「必要な行政情報を簡単に受け取れる（例：所沢市公式LINEアカウント、ほっとメールなど）」が24.2%となっている。

8. 参考資料



「いずれも実感しにくい」と答えた人は60歳以上で高く、5割半ばを超えている。また、年齢が高いほど多い傾向となっている。

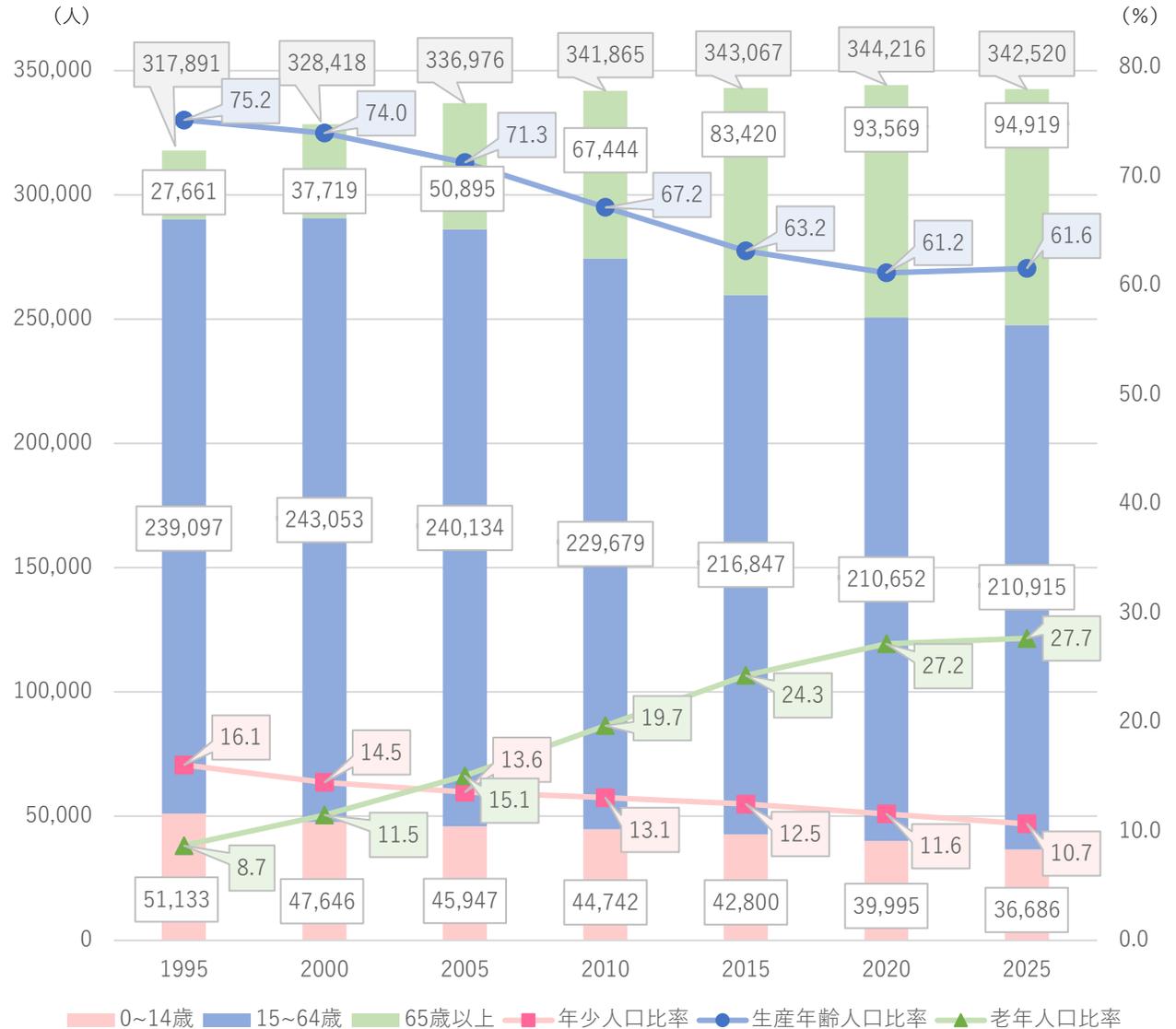
「必要な行政情報を簡単に受け取れる (例：所沢市公式LINEアカウント、ほっとメールなど)」と答えた人は40～49歳及び50～59歳で3割半ば近くとなっている。

8. 参考資料

所沢市の人口推移

人口推移

所沢市の人口は着実に増加し続け、2007年に34万人を超えました。その後は同規模を維持しているものの、年齢構成別にかかる割合では、年少人口（15歳未満の人数）及び生産年齢人口（15～64歳の人数）の割合は減少傾向にあり、老年人口（65歳以上の人数）の割合が年々増加傾向にあります。





所沢市DX推進基本方針

2026年3月改定

所沢市経営企画部デジタル戦略課

〒359-8501 所沢市並木一丁目1番地の1

TEL 04-2998-9036

FAX 04-2998-9153

e-mail a9036@city.tokorozawa.lg.jp